

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年10月13日

【四半期会計期間】 第19期第3四半期(自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日)

【会社名】 シリコンスタジオ株式会社

【英訳名】 Silicon Studio Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 寺田 健彦

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目21番3号

【電話番号】 03-5488-7070

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営管理本部長 山田 隆仁

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目21番3号

【電話番号】 03-5488-7070

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営管理本部長 山田 隆仁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第3四半期 連結累計期間	第19期 第3四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自 平成27年12月1日 至 平成28年8月31日	自 平成28年12月1日 至 平成29年8月31日	自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日
売上高 (千円)	5,225,706	4,573,626	7,001,428
経常損失 () (千円)	373,307	810,265	428,946
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失 () (千円)	254,082	443,789	499,349
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	256,219	442,535	500,983
純資産額 (千円)	2,937,134	2,132,557	2,699,202
総資産額 (千円)	4,199,196	3,710,590	3,860,523
1株当たり当期純損失金額 ()又は1株当たり四半期純 損失金額 () (円)	103.01	178.39	201.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.9	57.5	70.0

回次	第18期 第3四半期 連結会計期間	第19期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日	自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	51.87	133.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第18期第3四半期連結累計期間、第19期第3四半期連結累計期間及び第18期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額及び1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。
4. 当社は、第17期第1四半期連結会計期間より「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しております。1株当たり当期純損失金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、本制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている各セグメントに係る主な事業内容の変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成28年12月1日～平成29年8月31日）におけるわが国経済につきましては、海外政治情勢の不安定さ等により先行きに不透明感が残るものの、日本銀行による異次元金融緩和の継続や株高、雇用環境の改善が続いており、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

そのような環境の下、当社グループは、主にコンピュータグラフィックス（コンピュータを使って制作された映像、以下「CG」）関連のエンターテインメント（娯楽）業界及び非エンターテインメント業界向けビジネスに取り組んで参りました。

当第3四半期連結累計期間における、開発推進・支援事業においては、非エンターテインメント領域の新規顧客の獲得、領域拡大に向け、既存の案件及び新規案件の積極的な営業展開を進めてまいりました。

コンテンツ事業においては、平成29年5月31日に携帯端末向けの既存ゲーム2タイトルをマイネットグループの子会社である「株式会社S&Mゲームス」へ譲渡し、第3四半期以降にリリースを控えている新規の複数コンテンツ事業へ注力してまいりました。

人材事業においては、WEBからの集客数が増加した事等により、人材派遣及び紹介件数が堅調に推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高が4,573,626千円（前年同期比12.5%減）、営業損失は877,949千円（同543,120千円減）、経常損失は810,265千円（同436,957千円減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は443,789千円（同189,706千円減）となりました。

報告セグメントの状況は、以下のとおりであります。

開発推進・支援事業

当第3四半期連結累計期間においては、非エンターテインメント領域での継続案件（自動車業界・不動産業界・携帯端末）が引続き好調に推移しており、さらに領域拡大に向けて営業体制の強化を進めてまいりました。海外事業では、イギリスARM社の100%子会社であるGeomerics社より取得した『Enlighten』の、全世界においての開発、販売、サポートを開始しております。同ソフトウェアのリアルタイムのグローバルイルミネーション（大域照明、または間接光表現）技術は、世界的に高い評価を得ている業界最高水準の技術であり、全世界における売上ランキングの上位に位置する数多くのゲームに利用されております。さらに、建築・不動産業界、映像業界、自動車業界等幅広い利用が可能である為、自社のミドルウェアとのシナジーを高め、国内のみならず、海外マーケットへの販売拡大を目指しております。しかしながら、開発、販売、サポートが当社に切り替わったことについての全世界への浸透が遅れた影響で、売上に寄与するのは第4四半期以降となっております。また、次世代型ゲームエンジン『Xenko』については、無料期間を延長してユーザーの拡大を目指しております。大型の開発案件についても、鋭意営業活動を推進してまいりましたが、受注の期ずれなどが発生してしまいました。また、ソリューションサービスにおいて、クラウド化の流れによりサーバーやストレージ等のハードウェア関連の販売高が減少しており、計画を下回る結果となりました。

以上の結果、売上高は2,191,833千円（前年同期比7.7%増）、セグメント損失は253,545千円（同179,799千円減）となりました。

コンテンツ事業

当第3四半期連結累計期間においては、既存ゲームの機動的な運用を進めた結果、スマートフォンネイティブアプリ「グランソフィア」についてはダウンロード数が約199万に達しました。しかしながら、「刻のイシュタリア」および「逆襲のファンタジカ」の2タイトルを「株式会社S&Mゲームス」へ譲渡したこと、第3四半期にリリース予定の複数のコンテンツが、品質向上のためリリースを第4四半期以降に延期したことにより、計画を下回る結果となりました。

以上の結果、売上高は1,310,204千円（前年同期比44.5%減）、セグメント損失は427,214千円（同460,431千円減）となりました。

人材事業

当第3四半期連結累計期間においては、WEBからの集客数の増加や派遣就業者向け研修を開催する等の戦略が奏功し、派遣先企業で稼働中の一般派遣労働者数は延べ1,732名、当第3四半期連結累計期間における有料職業紹介の成約実績数は94名となりました。

以上の結果、売上高は1,071,588千円（前年同期比27.7%増）、セグメント利益は217,775千円（同48.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて149,933千円減少（前連結会計年度末比3.9%減）し、3,710,590千円となりました。

これは主に、仕掛品の増加159,131千円、繰延税金資産の増加181,840千円、ソフトウェアの増加475,869千円等があったものの、現金及び預金の減少372,253千円、売掛金の減少329,296千円等があったことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて416,711千円増加（同35.9%増）し、1,578,032千円となりました。

これは主に、未払費用の減少123,507千円等があったものの、1年以内返済予定の長期借入金の増加107,855千円、未払金の増加110,341千円、長期借入金の増加188,743千円等があったことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて566,645千円減少（同21.0%減）し、2,132,557千円となりました。

これは主に、利益剰余金の減少468,998千円、自己株式の増加114,300千円等があったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比12.5ポイント減少し、57.5%となりました。

(3) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は23,355千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に、重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,420,000
計	9,420,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年10月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,548,300	2,558,800	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	2,548,300	2,558,800		

(注) 提出日現在発行数には、平成29年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月1日～ 平成29年8月31日 (注)1	3,700	2,548,300	990	141,192	990	340,442

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成29年9月1日から平成29年9月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が10,500株、資本金及び資本準備金がそれぞれ3,501千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期連結会計期間は第3四半期連結会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,517,400	25,174	
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	2,548,300		
総株主の議決権			

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(J-ESOP)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社が保有する当社株式25,000株(議決権の数250個)を含めて表示しております。

【自己株式等】

平成29年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
シリコンスタジオ株式 会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目 21番3号	30,000		30,000	1.18
計		30,000		30,000	1.18

(注)株式給付信託(J-ESOP)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社が保有する当社株式25,000株は、上記自己株式に含めておりません。

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年6月1日から平成29年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年12月1日から平成29年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,520,417	1,148,164
売掛金	1,013,279	683,983
仕掛品	107,790	266,921
前払費用	91,923	108,659
繰延税金資産	87,336	269,176
その他	112,453	26,232
貸倒引当金	3,532	3,490
流動資産合計	2,929,667	2,499,648
固定資産		
有形固定資産	226,223	203,736
無形固定資産		
ソフトウェア	135,265	611,134
その他	255,752	22,146
無形固定資産合計	391,018	633,281
投資その他の資産	313,614	373,924
固定資産合計	930,856	1,210,941
資産合計	3,860,523	3,710,590

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	302,795	237,276
短期借入金	-	84,400
1年内償還予定の社債	68,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	102,212	210,067
未払金	108,740	219,081
未払費用	171,015	47,508
前受金	103,875	112,881
未払法人税等	5,166	5,286
未払消費税等	6,987	33,985
賞与引当金	-	77,619
受注損失引当金	13,117	29,657
関係会社清算損失引当金	14,400	5,900
その他	74,664	107,895
流動負債合計	970,975	1,231,558
固定負債		
社債	50,000	20,000
長期借入金	83,302	272,045
資産除去債務	49,119	49,545
その他	7,923	4,884
固定負債合計	190,344	346,474
負債合計	1,161,320	1,578,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	133,492	141,192
資本剰余金	1,881,482	1,889,182
利益剰余金	809,243	340,245
自己株式	122,500	236,800
株主資本合計	2,701,718	2,133,819
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	2,515	1,262
その他の包括利益累計額合計	2,515	1,262
純資産合計	2,699,202	2,132,557
負債純資産合計	3,860,523	3,710,590

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)
売上高	5,225,706	4,573,626
売上原価	4,300,088	4,271,235
売上総利益	925,617	302,391
販売費及び一般管理費	1,260,446	1,180,340
営業損失()	334,829	877,949
営業外収益		
受取利息	252	21
受取配当金	2,400	2,650
持分法による投資利益	-	53,804
為替差益	-	4,648
その他	3,399	10,223
営業外収益合計	6,052	71,348
営業外費用		
支払利息	3,800	3,125
持分法による投資損失	20,154	-
為替差損	19,804	-
その他	772	538
営業外費用合計	44,531	3,664
経常損失()	373,307	810,265
特別利益		
事業譲渡益	-	183,449
特別利益合計	-	183,449
特別損失		
投資有価証券評価損	2,713	-
特別損失合計	2,713	-
税金等調整前四半期純損失()	376,021	626,816
法人税、住民税及び事業税	1,867	1,867
法人税等調整額	123,806	184,895
法人税等合計	121,939	183,027
四半期純損失()	254,082	443,789
親会社株主に帰属する四半期純損失()	254,082	443,789

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)
四半期純損失()	254,082	443,789
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,137	1,253
その他の包括利益合計	2,137	1,253
四半期包括利益	256,219	442,535
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	256,219	442,535

【注記事項】

(追加情報)

1 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

2 財務制限条項

当社が、ソフトウェアライセンスを取得するために締結した平成29年6月30日付金銭消費貸借契約には、次の財務制限条項が付されております。

本借入において、借入先との間で、主に以下の期限の利益の喪失事項が定められており、全ての債務の履行が完了するまで、以下に定める内容を財務制限条項として、遵守維持するものとする。

なお、借入人が以下のいずれか1項目に2期連続して抵触した場合、貸付人の請求により、借入人が貸付人に対して負担する一切の債務について期限の利益を失い、直ちにその債務全額を返済するものとする。

(1)平成29年11月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成28年度11月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

(2)平成29年11月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の連結の損益計算書において、経常損益の金額をゼロ円以上に維持すること。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年8月31日)
減価償却費	153,601千円	195,431千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年12月1日 至 平成28年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月24日 定時株主総会	普通株式	24,840	10	平成27年11月30日	平成28年2月25日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社の株式に対する配当金250千円が含まれております。

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年12月1日 至 平成29年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月24日 定時株主総会	普通株式	25,209	10	平成28年11月30日	平成29年2月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社の株式に対する配当金250千円が含まれております。

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年1月16日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、当第1四半期連結累計期間において、自己株式を114,300千円(30,000株)取得しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表における自己株式は236,800千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年12月1日 至 平成28年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	開発推進・支援	コンテンツ	人材	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,035,052	2,362,804	827,849	5,225,706
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	11,113	11,113
計	2,035,052	2,362,804	838,962	5,236,820
セグメント利益又は損失()	73,746	33,217	146,939	106,410

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	106,410
全社費用(注)	440,740
棚卸資産の調整額	499
四半期連結損益計算書の営業損失()	334,829

(注) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年12月1日至平成29年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	開発推進・支援	コンテンツ	人材	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,191,833	1,310,204	1,071,588	4,573,626
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	2,191,833	1,310,204	1,071,588	4,573,626
セグメント利益又は損失()	253,545	427,214	217,775	462,985

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	462,985
全社費用(注)	414,964
棚卸資産の調整額	-
四半期連結損益計算書の営業損失()	877,949

(注) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額()	103円01銭	178円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	254,082	443,789
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	254,082	443,789
普通株式の期中平均株式数(株)	2,466,692	2,487,752

- (注) 1. 当社は、第17期第1四半期連結会計期間より「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しております。1株当たり四半期純損失金額()の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、本制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社が保有する当社株式を、控除対象の自己株式に含めて算定しております(前第3四半期連結累計期間25,000株、当第3四半期連結累計期間25,000株)。
2. 潜在株式調整後1当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年10月11日

シリコンスタジオ株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴谷 哲朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 憲一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシリコンスタジオ株式会社の平成28年12月1日から平成29年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年12月1日から平成29年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シリコンスタジオ株式会社及び連結子会社の平成29年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。